

災害時における支援物資の輸送と備蓄に関する アンケート調査のお願い【印刷確認用】

当研究室では、科学研究費補助金（基盤研究(C) 研究課題番号 26510019）を使い、「自治体における支援物資ロジスティクス」の研究を進めております。支援物資の取組みに関する実態把握を目的に、全国自治体を対象としたアンケート調査を実施することいたしました。

東日本大震災災害や熊本震災などで支援物資を被災者に円滑に提供できない問題が繰り返されました。震災の備えの1つとして、支援物資に関する対策の是非が問われております。今回の現状把握から、自治体の体制構築を支援する政策提案を行う予定でございます。回答者様には、調査結果を後日お送りいたしますので、ご参考ください。

ご多忙のところ恐縮ですが、本研究活動の社会的な意義をご理解いただき、ご協力くださいますようお願い申し上げます。

日本大学商学部
専任講師 秋川 卓也

＜ご記入に際しての注意事項＞

- 1 ご回答は、貴自治体で災害時の支援物資や災害備蓄に関する立案や運用を担当されている職員の方にお問い合わせいたします。
- 2 ご回答はウェブ上でお願いします。一部を除き、選択肢方式の質問です。該当する選択肢をお選びください。
- 3 結果公表にて自治体名を匿名にすることが選択できますが、調査の意義から可能な限り記名方式での公表をお許し願います。
- 4 深く立ち入った質問もありますが、最後まで実態に即したご回答をお願いいたします。
- 5 調査結果に関しましては、本研究活動終了後に郵送にてご報告させていただきます。調査結果を今後の支援物資対策の立案にご利用ください。

＜本調査の実施主体と問い合わせ先＞

日本大学商学部 秋川卓也 研究室
〒157 - 8570 東京都世田谷区砧5丁目2番1号

TEL&FAX: 03(3749) 6904 (電話には常時出られません。メール連絡にご協力ください。)

E-mail: bus.akikawa-lab@nihon-u.ac.jp

Website: <http://akikawa.info/>

Q6. 貴自治体における災害の想定避難者数は最大何人ですか。
 (※ わからない場合はおおよその数でお答えください。)

人

Q7. 災害時に災害対策本部で支援物資の活動に従事する予定の職員は何人ですか。専任と兼任※を別々にお答えください。決まっていない場合は両方の回答欄に「0」を記入してください。
 (※ 「専任」は支援物資の活動だけを担当することを、「兼任」はそれ以外の活動を同時に担当することを意味します。)

専任 人 兼任 人

Q8. 想定される最大規模の災害発生を仮定して、現在の貴自治体の準備内容で、以下の事項がどの程度達成できるとお考えですか。該当する選択肢を選んでください。

	1 十分に達成可能	2 大部分で達成可能	3 部分的に達成可能	4 必要であるが、達成不可能	5 必要と考えていない	6 判断できない
1. 備蓄や外部調達による十分な量の支援物資の確保	1	2	3	4	5	6
2. 被災者に対する支援物資の適時適切な提供	1	2	3	4	5	6
3. 物資拠点から避難所までの輸送経路の確保	1	2	3	4	5	6
4. 物資拠点の設営および運営	1	2	3	4	5	6
5. 被災者からの物資ニーズの収集	1	2	3	4	5	6
6. 支援物資関連の情報管理	1	2	3	4	5	6
7. 都道府県が市町村の要請を待たずに物資を送り込む支援（いわゆるプッシュ型支援）への受入れ対応	1	2	3	4	5	6

- Q9. 災害時に災害対策本部で行われる予定の支援物資関連の業務※1の準備事項について、該当する選択肢を選んでください。
 (※1 支援物資関連の業務には、要請受付、物資調整、物資調達、車両手配などが含まれます。)
 (※2 「準備済み」とは、必要な態勢のうえで、災害時に確実に履行できる状態を意味します。以下の設問で同様です)

	1 準備済み※2である	2 一度準備したが、不十分	3 準備中	4 予定はあるが、未着手	5 検討したが、準備できないと判断	6 検討したが、必要性がないと判断	7 検討していない
1. 災害発生からの業務体制確立までの手順とタイムスケジュール	1	2	3	4	5	6	7
2. 都道府県が市町村の要請を待たずに物資を送り込む支援（いわゆるプッシュ型支援）の行動手順	1	2	3	4	5	6	7
3. 避難所に物資を届ける基本的な手順のフロー図（流れ図）	1	2	3	4	5	6	7
4. 要請受付、物資調整、物流調達、車両手配等の業務手順	1	2	3	4	5	6	7
5. 庁舎が被災しても、管理業務を継続可能とする事前計画	1	2	3	4	5	6	7
6. 必要な帳票類（輸送指示票、在庫管理票、ニーズ調査票等）の統一様式	1	2	3	4	5	6	7
7. 物資品目分類表	1	2	3	4	5	6	7
8. 関係者の緊急連絡先のリスト	1	2	3	4	5	6	7
9. 被災状況の水準に応じて必要な支援物資の推計量（ないしはその推計方法）	1	2	3	4	5	6	7
10. 物資に貼付されるラベルの様式	1	2	3	4	5	6	7
11. 災害状況に応じて関係者が本部に参集するルール	1	2	3	4	5	6	7
12. 管理業務を行う担当部署の決定	1	2	3	4	5	6	7
13. 物資活動全般の統括者の決定	1	2	3	4	5	6	7
14. 各種管理業務の役割分担	1	2	3	4	5	6	7
15. 支援物資関連の情報を一元的に共有する方法	1	2	3	4	5	6	7
16. 災害時に利用可能な外部との通信連絡手段	1	2	3	4	5	6	7
17. 避難所の現況を把握して、共有する方法	1	2	3	4	5	6	7
18. 物資の在庫量が適宜確認できる方法	1	2	3	4	5	6	7
19. 受援計画の策定	1	2	3	4	5	6	7

- Q10. 災害時において支援物資の荷捌きと集積ができる拠点（以下、物資拠点）※の場所は決定していますか。
 (※ 備蓄に限定された倉庫は物資拠点ではありません。)

- はい（回答後 Q11 ～）
- 一度決定したが、ただいま見直し中（回答後 Q11 ～）
- 検討中（回答後 Q16 ～）
- 予定はあるが、まだ検討していない（回答後 Q16 ～）
- 検討する予定はない（回答後 Q16 ～）

Q14. 決定した物資拠点には以下の条件が備わっていますか。

(注：複数の物資拠点が選定されている場合、総合的に判断してください。)

(注：平時に満たさなくても、発災後すみやかに備わることが確実の場合は「備わっている」とみなしてください。)

	1 備わっている	2 一部、備わっている	3 備わっていない
1. 発災後数日以内に物資拠点として利用可能な状態にできる	1	2	3
2. 災害時に緊急輸送道路へのアクセスが優先的に確保される場所にある	1	2	3
3. 建物構造物に十分な耐火性と耐震性がある	1	2	3
4. 火災、水害、液状化などの二次災害のリスクが少ない場所である	1	2	3
5. 想定される物資量の保管と荷捌きができる面積を有している	1	2	3
6. 支援物資を雨風から守る施設ないしは設備がある	1	2	3
7. 吊り天井の強度を確認もしくは落下防止策を実施済みである（釣天井がない場合は1を選択）	1	2	3
8. 非常時に利用可能な動力源が確保できる	1	2	3
9. 投光機等の設備で夜間作業を可能にできる	1	2	3
10. フォークリフトの使用や物資の荷重に耐えられる床強度がある	1	2	3
11. フォークリフトやパレット等の物流資機材が手配できる	1	2	3
12. 大型トラックによる入構、回頭、物資の積卸しが可能である	1	2	3
13. 入出荷待ちの車両が待機できるスペースが、施設内ないしは近隣にある	1	2	3
14. 非常時に利用可能な外部との通信連絡手段が手配できる	1	2	3
15. 在庫管理や事務作業に必要なコンピュータ機器が手配できる	1	2	3

Q15. 災害時における物資拠点内の運營業務に関する準備事項について、該当する選択肢を選んでください。

(注：複数の物資拠点が選定されている場合、総合的に判断してください。)

	1 準備済みである	2 一度準備したが、不十分	3 準備中	4 予定はあるが、未着手	5 検討したが、準備できないと判断	6 検討したが、必要性がないと判断	7 検討していない
1. 物資拠点を立ち上げる作業手順	1	2	3	4	5	6	7
2. 保管場所、荷役場所、通路などの物資拠点内のレイアウト案	1	2	3	4	5	6	7
3. 物資の入出荷、保管、在庫管理等の作業手順	1	2	3	4	5	6	7
4. 物資拠点の運営（作業指示や情報整理）に必要な帳票類の様式	1	2	3	4	5	6	7
5. 物資拠点とは別に、不要物資を一時保管できる場所の決定	1	2	3	4	5	6	7
6. 事前選定した拠点が使用できない場合の代替拠点の候補案	1	2	3	4	5	6	7
7. 災害状況に応じて関係者が物流拠点に参集するルール	1	2	3	4	5	6	7
8. 作業員（マンパワー）の確保方法	1	2	3	4	5	6	7
9. 拠点運営の統括者の決定	1	2	3	4	5	6	7
10. 入荷する物資の情報が入荷前に物資拠点に伝わる仕組み	1	2	3	4	5	6	7

Q16. 災害時の支援物資の輸配送に関する以下の準備事項について、該当する選択肢を選んでください。

(注：協力組織が代わりに準備した場合においても、「準備済み」として答えてください。)

	1 準備済みである	2 一度準備したが、不十分	3 準備中	4 予定はあるが、未着手	5 検討したが、準備できないと判断	6 検討したが、必要性がないと判断	7 検討していない
1. 想定物資量を輸送できる車両数の確保・借上の方法	1	2	3	4	5	6	7
2. 想定物資量を輸送できる運転手数の確保方法	1	2	3	4	5	6	7
3. 必要な台数の給水車の確保・借上の方法	1	2	3	4	5	6	7
4. 十分なトラック燃料の確保方法	1	2	3	4	5	6	7
5. 緊急通行車両の事前届出	1	2	3	4	5	6	7
6. 輸送手配を行う担当部署・担当者の決定	1	2	3	4	5	6	7
7. 輸送手配に関する業務手順	1	2	3	4	5	6	7
8. 輸送手配に必要な帳票類の様式	1	2	3	4	5	6	7
9. 運転手との通信手段の確保方法	1	2	3	4	5	6	7

Q17. 災害時の支援物資の調達[※]、調整、備蓄に関する以下の準備事項について、該当する選択肢を選んでください。

(注：協力組織が代わりに準備した場合においても、「準備済み」として答えてください。)

(※ ここでいう「調達」は災害時におけるものであり、備蓄品の調達のような平時での調達は含まれません。)

	1 準備済みである	2 一度準備したが、不十分	3 準備中	4 予定はあるが、未着手	5 検討したが、準備できないと判断	6 検討したが、必要性がないと判断	7 検討していない
1. 物資調達（不足物資を手配する業務）を行う担当部署・担当者の決定	1	2	3	4	5	6	7
2. 物資調達に関する業務手順	1	2	3	4	5	6	7
3. 物資の外部調達に必要な帳票類の様式	1	2	3	4	5	6	7
4. 市民からの義捐物資の受入れに関するルール	1	2	3	4	5	6	7
5. 物資調整（在庫情報を照合し、出荷物資を決める業務）を行う担当部署・担当者の決定	1	2	3	4	5	6	7
6. 物資調整に関する業務手順	1	2	3	4	5	6	7
7. 備蓄品や飲料水の提供の業務手順	1	2	3	4	5	6	7
8. 備蓄品配布の担当者の決定	1	2	3	4	5	6	7
9. 調達先の緊急連絡先リスト	1	2	3	4	5	6	7
10. 想定物資量を入手可能な物資調達先の確保	1	2	3	4	5	6	7

Q18. 貴自治体が目標とする、準備すべき公的備蓄の量は何日分ですか。

(※ わからない場合はおおよその数でお答えください。)

日分

Q19. 現在において、貴自治体における災害用の公的備蓄※の量は、前問の目標に対してどの程度充足されていますか。適切な選択肢を選んでください。備蓄量の目標がない場合は、関係部署内の共通認識を推量してお答えください。

(注：当質問の公的備蓄には、流通備蓄は含まれませんのでご注意ください。)

	1 充足している	2 備蓄はあるが、充足していない	3 手配中	4 予定はあるが、手配はしていない	5 備蓄の予定はない
1. 飲料水	1	2	3	4	5
2. 食料	1	2	3	4	5
3. 毛布等の防寒用具	1	2	3	4	5
4. 災害用トイレ	1	2	3	4	5
5. ロウソクや懐中電灯	1	2	3	4	5
6. 生活用品	1	2	3	4	5
7. 乳幼児向けの備蓄 (粉ミルク, 哺乳瓶, 紙おむつ等)	1	2	3	4	5
8. 女性向けの備蓄 (女性用衛生用品等)	1	2	3	4	5
9. 高齢者向けの備蓄 (紙おむつ等)	1	2	3	4	5
10. 食物アレルギー対応の備蓄 (アレルギー対応食等)	1	2	3	4	5
11. 帰宅困難者向けの備蓄	1	2	3	4	5
12. 職員向けの内部備蓄	1	2	3	4	5

Q20&21 現在において、災害向けの流通備蓄※を実施していますか。また、実施している場合、その備蓄品は購入済みでしょうか。

(※「流通備蓄」とは、民間企業が管理する流通段階の商品を備蓄品とみなす方法です。)

	1 実施済みで、備蓄不足を解消	2 実施済みだが、備蓄不足は解消せず	3 未実施だが、実施の予定あり	4 未実施で、実施の予定なし		ア 購入済み	イ 未購入だが、発災後に供給分支払いの予定	ウ 未購入であり、今後も支払い予定なし	エ その他
1. 飲料水	1	2	3	4	⇒選択肢1 また2 をご回答の場合、右の設問もご回答ください。 選択肢3 または4 の場合は右の設問は回答しないでください。	ア	イ	ウ	エ ()
2. 食料	1	2	3	4		ア	イ	ウ	エ ()
3. 生活用品	1	2	3	4		ア	イ	ウ	エ ()
4. その他 ()	1	2	3	4		ア	イ	ウ	エ ()

Q22. 貴自治体の備蓄倉庫の数はいくつですか。

(注：備蓄倉庫が自治体所有であるか、賃貸であるかは問いません。)

(※ わからない場合はおおよその数でお答えください。)

拠点

Q23. 前問で備蓄倉庫が1か所以上あるとお答えした方にお聞きします。備蓄倉庫には以下の条件が備わっていますか。

(注：複数の備蓄倉庫がある場合、総合的に判断してください。)

(注：平時に満たさなくても、発災後すみやかに備わることが確実の場合は「備わっている」とみなしてください。)

	1 備わっている	2 一部、備わっている	3 備わっていない
1. 災害時に緊急輸送道路へのアクセスが優先的に確保される場所にある	1	2	3
2. 建物構造物に十分な耐火性と耐震性がある	1	2	3
3. 火災、水害、液状化などの二次災害のリスクが少ない場所である	1	2	3
4. 備蓄品での混雑はなく、最奥にある物資も搬出できる適度な通路スペースが存在する	1	2	3
5. 備蓄品を迅速に出庫するために必要な荷捌きスペースがある	1	2	3
6. 非常時に利用可能な動力源が確保できる	1	2	3
7. 夜間作業を可能にする設備がある	1	2	3
8. フォークリフトやコンベア等の物流資機材が手配できる	1	2	3
9. 大型トラックの入構と物資積載が可能である	1	2	3
10. 非常時に利用可能な外部との通信連絡手段が手配できる	1	2	3
11. 発災後、すみやかに作業者が参集できる	1	2	3

Q24. 現在、貴自治体が指定している避難所の数はいくつですが。

(※ わからない場合はおおよその数でお答えください。)

か所

Q25. 前問で指定避難所が1か所以上あるとお答えした方にお聞きます。貴自治体での災害時の指定避難所の運営に関する以下の準備事項について、該当する選択肢を選んでください。

(注：複数の避難所で状況が異なる場合、平均的な実状に基づいてお答えください。)

	1 準備済みである	2 一度準備したが、不十分	3 準備中	4 予定はあるが、未着手	5 検討したが、準備できないと判断	6 検討したが、必要性がないと判断	7 検討していない
1. 避難者からの物資ニーズをまとめ、本部に伝達する手順	1	2	4	4	5	6	7
2. 保管や在庫管理等の物資関連作業のルール	1	2	3	4	5	6	7
3. 物資を避難者に円滑に配布するルール	1	2	3	4	5	6	7
4. 避難者のニーズを把握する調査票の様式	1	2	3	4	5	6	7
5. 物資保管スペース	1	2	3	4	5	6	7
6. 炊き出しに必要な設備機器と燃料の確保手段	1	2	3	4	5	6	7
7. 荷捌きを行うマンパワーの確保手段	1	2	3	4	5	6	7
8. 物資管理の責任者の決定	1	2	3	4	5	6	7
9. 非常時でも利用可能な本部との連絡通信手段	1	2	3	4	5	6	7
10. 入荷情報が事前に避難所に伝わる仕組み	1	2	3	4	5	6	7
11. 避難所における物資管理の責任者の決定	1	2	3	4	5	6	7
12. 避難所外（在宅避難や車内避難など）の被災者に対する物資の配布方法	1	2	3	4	5	6	7

Q26. 貴自治体では、災害時における支援物資関連の情報システムが構築されていますか。当てはまる選択肢を1つだけ選んでください。

1. すでに構築済み（回答後 Q26 へ）
2. 現在、構築中（回答後 Q26 へ）
3. 構築を検討中（回答後 Q26 へ）
4. 構築の予定はない（回答後 Q27 へ）

Q27. 前問で「構築済み」「構築中」「検討中」と答えた方（選択肢の1～3を選択した方）にお聞きします。災害時における支援物資関連の情報システムが有する以下の機能について、該当する選択肢を選んでください。その他の機能がある場合は、具体的な内容を記述してください。

	1 準備済みである	2 準備したが、不十分	3 準備中	4 予定はあるが、未着手	5 検討したが、準備できないと判断	6 検討したが、必要性がないと判断	7 検討していない
1. 車両手配	1	2	3	4	5	6	7
2. 物資調整	1	2	3	4	5	6	7
3. 物資調達	1	2	3	4	5	6	7
4. 集積所の在庫情報の管理・共有	1	2	3	4	5	6	7
5. 物資要請のとりまとめ・受付	1	2	3	4	5	6	7
6. 集積拠点等の入荷情報の共有	1	2	3	4	5	6	7
7. 避難所関連の情報の共有	1	2	3	4	5	6	7
8. その他（ ）	1	2	3	4	5	6	7

Q28. 災害時の支援物資に関わる事前協定の提携先について、該当する選択肢を選んでください。現在のところ協定がない場合だけでなく、検討中や協議中の場合も「協定がない」を選択してください。複数の提携先がある場合は、複数選択してください。

	1 物流の業界団体	2 物流事業者	3 メーカー	4 流通業者	5 他の自治体	6 NPO団体 ボランティア団体	7 自治会	8 自衛隊	9 その他の団体など	0 協定がない
物資提供や流通備蓄に関する協定	1	2	3	4	5	6	7	8	9 ()	0
本部に物流専門家の派遣を約束する協定	1	2	3	4	5	6	7	8	9 ()	0
物資拠点に物流専門家の派遣を約束する協定	1	2	3	4	5	6	7	8	9 ()	0
物資拠点の借用を約束する協定	1	2	3	4	5	6	7	8	9 ()	0
物資拠点に作業員の派遣を約束する協定	1	2	3	4	5	6	7	8	9 ()	0
輸送手段の手配を約束する協定	1	2	3	4	5	6	7	8	9 ()	0
物資拠点の物流資機材の手配を約束する協定	1	2	3	4	5	6	7	8	9 ()	0
避難所運営に関わる協力協定	1	2	3	4	5	6	7	8	9 ()	0

Q29&30 貴自治体で支援物資活動に関する以下の平時訓練が実施されていますか。また、実施している場合、どのような訓練方法によるものですか。該当する選択肢を選んでください。

	1 定期的 に訓練 している	2 不定期 に訓練 している	3 過去に 実施した が、 今後の 予定は ない	4 今後、 実施の 予定	5 検討中	6 実施の 予定は ない		ア 実働 訓練	イ 図上 (机上) 訓練	ウ 実働 訓練と 図上 (机上) 訓練の 両方
1. 災害対策本部の立ち上げ	1	2	3	4	5	6	⇒ <u>選択肢 1～3</u> をご回答の場合、右の設問もご回答ください。 <u>選択肢 4～6</u> の場合は右の設問は回答しないでください。	ア	イ	ウ
2. 本部における管理業務全般（物資の要請受付、調達、調整、車両手配など）	1	2	3	4	5	6		ア	イ	ウ
3. 物資拠点の立ち上げ	1	2	3	4	5	6		ア	イ	ウ
4. 物資拠点の運営業務（入出荷や保管など）	1	2	3	4	5	6		ア	イ	ウ
5. 車両による支援物資の輸送	1	2	3	4	5	6		ア	イ	ウ
6. 備蓄品や飲料水の配布・提供	1	2	3	4	5	6		ア	イ	ウ
7. 避難所における支援物資関連活動（配布、荷捌き、要請のとりまとめ等）	1	2	3	4	5	6		ア	イ	ウ

Q31. 災害時の支援物資活動に関して、質問にないご活動やご意見がございましたら、自由に記述してください。

Q32&33&34 貴団体の名称、ご担当者の連絡先等を教えてください。

市区町村コード（ご存知であれば）	
都道府県名	
貴団体名（区市町村名）	
ご所属（〇〇部〇〇課〇〇係等）	
役職名	
ご芳名	
連絡先住所	〒
Email アドレス	
電話番号	(直通・代表)
自治体名公表のご許可 (いずれかをご選択ください)	1. 公表してよい 2. 公表できない（匿名）

アンケートは以上で終わりです。